

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな経済フラッシュ

(バイデンvsトランプ～主な政策と「もしトラ」リスク～)

2024年6月11日

りそなHD 市場企画部

担当：苅谷

民主党

ジョー・バイデン(81)



自由と民主主義のために
「今、民主主義が危機に晒されている」

対中国への引締め強化

- 中国からのEVや半導体・衣料製品などの輸入品の関税を引き上げ
- 対中国への半導体関連製品などの輸出規制を実施

半導体企業への補助金

国内の半導体生産や開発を後押しする為、半導体企業に補助金を拠出

法人・富裕層への課税強化

- 「トランプ減税」については、期限通り2025年末の終了を表明
- 最低法人税率（15%→21%）や所得税（37%→39.6%）を引き上げの一方、ミドル層や中小企業を支援する方針

支援を継続

NATOと協力し、ウクライナへの支援の継続の必要性を強調

慎重に支援する姿勢

人道的な配慮を要請しつつ、支援を継続の姿勢

気候変動対策

気候変動対策は重点課題との位置付け

主な政策

通商政策

経済政策

財政政策
(税制)

ウクライナ

イスラエル

その他

共和党

ドナルド・トランプ(77)



「MAGA」
(Make America Great Again)
「アメリカを再び偉大にする」

中国に60%・他国に10%の関税

中国からの輸入品に対する関税を60%へ引き上げ、中国以外の国には一律10%の関税を導入すると言及

化石燃料の生産を支援

バイデン政権が導入した排気ガス規制の厳格化などを撤廃

減税の延長と追加減税を表明

- 既存の「トランプ減税」の継続に加えて「中間層、富裕層、低所得層へ最大規模の減税」を行うと表明
- ただし具体的な政策の内容については明らかにせず

NATOへ負担を要求

支援は継続も、NATO加盟国に公平な支援提供を要求の可能性

イスラエルを支持も支援には言及せず

自信を「親イスラエル」とし支持を表明も、支援については言及せず

移民の流入阻止

国境警備を厳格化し移民の流入を阻止→賃金上昇に影響の可能性？

出所:各種報道、トランプ氏HP(Donald J. Trump)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな経済フラッシュ

(バイデンvsトランプ～主な政策と「もしトラ」リスク～)

2024年 6月 11日

りそなHD 市場企画部

担当：苅谷

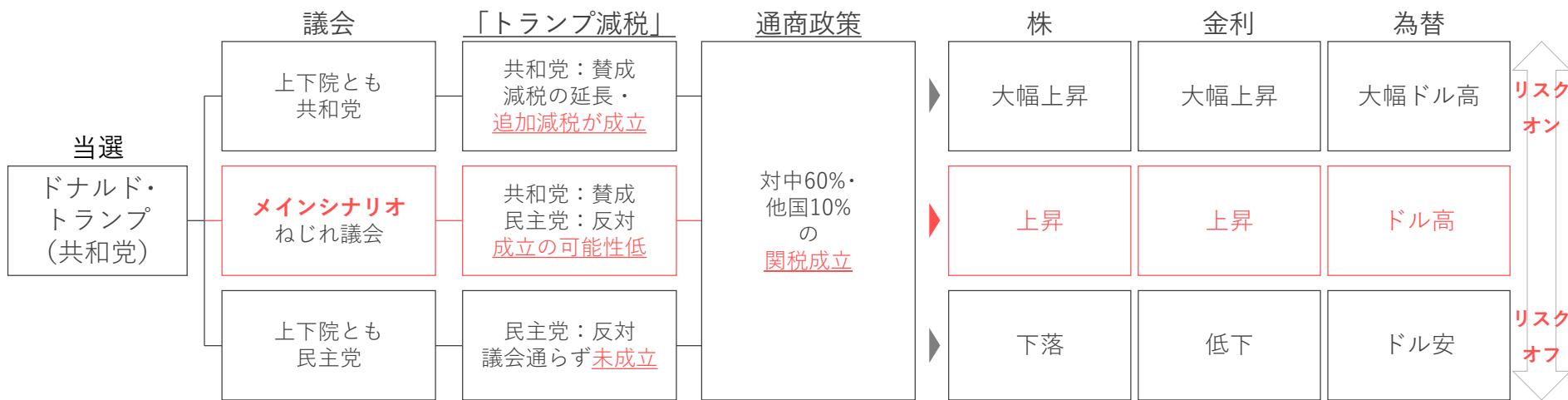
1. トランプ氏の目玉政策



自身のHPで公表している公約集、「アジェンダ47」では外交や経済政策等で米国第一主義を前面に打ち出している

目玉政策	内容	成立要件	影響
通商政策	中国に60%・他国に10%の関税	<u>大統領権限で関税の適用が可能※</u> (議会承認の必要なし) ※米国通商拡大法232条・301条に基づく	他国との関税合戦・ <u>インフレ押し上げ要因</u>
財政政策 (税制)	「トランプ減税」の延長と追加の減税	減税法案の成立には <u>上下院での承認が必要</u>	<u>景気押し上げ・財政赤字拡大要因</u> (CBOは10年間で△4.6兆ドルの財政赤字拡大と試算)

2. 「もしトラ」シナリオ



出所:各種報道、トランプ氏HP「Donald J. Trump」

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。